

エグゼクティブ・サマリー

世界の雇用および社会の見通し

2017 年の動向

経済成長が期待を裏切り続ける中で、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の欠如が依然として蔓延

2016 年の世界の GDP 成長率は 3.1%と、前年に予測された水準を大幅に下回り、過去 6 年間で最低に落ち込んだ。世界の経済成長率は今後、2017 年に 3.4%、2018 年に 3.6%と、わずかながら持ち直すと見られている。しかし、本報告書で明らかにするとおり、2017 年の予測は近年、再三にわたって下方修正（2012 年の 4.6%の予測から 2016 年の 3.4%へ）されており、グローバル経済に関する不透明感も依然として強い。

2016 年の経済実績が期待外れに終わり、2017 年の見通しも趨勢を下回っていることから、経済が有する、(i) 十分な数の雇用を生み出し、(ii) 労働者の雇用の質を高め、(iii) 成長による利益の包摂的な共有を確保する能力、に対する懸念が高まっている。世界各国は、危機によって生じた損害を回復することと、労働市場への新規参入者のために質の高い雇用機会を創出することという、2つの課題に直面している。

第 1 に、世界の失業者数は 2017 年に 340 万人増加する見込み

世界の労働力人口が増加を続ける中で、短期的には、世界の失業者と失業率は高止まりするものと見られている。特に、世界の失業率は 2017 年、5.8%（2016 年は 5.7%）へとわずかに上昇し、失業者も全世界で 340 万人増加する（2017 年の失業者総数は 2 億 100 万人へ）と予測される。2018 年の世界失業率はほぼ横ばいとなるものの、労働力人口増大（求職者数）のペースが雇用の創出を上回る結果、失業者は全世界でさらに 270 万人増えることになる。

2017 年の失業者と失業率増大の主因になると見られているのは、新興国における労働市場状況の悪化である（2016 年の数度にわたる景気低迷の影響が 2017 年も労働市場に影響し続けるため）。事実、新興国の失業者は 2016 年から 2017 年にかけて、およそ 360 万人増加すると見られる（同時期の新興国の失業率は、2016 年の 5.6%から 5.7%へと上昇する見込み）。特に懸念すべきは中南米・カリブ海地域の動向であり、主としてブラジルでの失業増大によって、失業率が 2017 年に 0.3 ポイント上昇して 8.4%に達すると見られている。

これとは対照的に、先進国では 2017 年に失業者が（67 万人）減少し、失業率も 6.2%へと低下する見込みである（2016 年は 6.3%）。欧州、とりわけ北欧、南欧および西欧では、失業者と失業率がともに低下を続ける見込みであるが、改善のペースは鈍るほか、構造的失業が悪化する兆しも見られている。カナダと米国も同様である。例えば、欧米ではともに、危機前と比較しても長期的失業が依然として多く、欧州では失業率の低下にもかかわらず、最近になって長期的失業が増えている。事実、EU 加盟 28 か国を見ると、失業者全体のうち、12 か月以上にわたって求職を続けている失業者の割合は、2012 年第 2 四半期の 44.5%から 2016 年第 2 四半期の 47.8%へと上昇した。しかも、2016 年第 2 四半期の時点で、これら長期失業者の 3 分の 2 を超える 600 万人が、2 年以上も失業状態にある。

2017 年には、開発途上国の失業者も（45 万人）増加し、失業率は 2017 年から 2018 年にかけて、5.5%近辺にとどまるものと見られる。しかし、多くの開発途上国と新興国では、自営業者と無償家族労働者（合わせて脆弱な雇用形態の労働者に分類される）に代表される慢性的な質の悪い雇用とワーキングプアが、中心的問題となっている。

第 2 に、脆弱な雇用も全世界で 14 億人と、引き続き蔓延

脆弱な雇用形態の労働者は、賃金・給与労働者を対象とすることが多い拠出型の社会保障制度への加入がしばしば制限されるなど、極めて不安定な状況に置かれることが多い。しかし、脆弱な雇用状態にある労働者が全体に占める割合については今後、若干の改善しか見込まれていない。2000 年から 2010 年にかけて年平均 0.5 ポイントずつ低下してきた脆弱雇用率は、今後 2 年間で 0.2 ポイント足らずしか低下しないと見られるからである。よって、脆弱な雇用形態の労働者は 2017 年、全世界で 14 億人に達し、引き続き雇用全体の 42% 以上を占めることになるだろう。事実、新興国の労働者のほぼ 2 人に 1 人は、脆弱な雇用形態で働いているが、開発途上国では、この割合がほぼ 5 人に 4 人に上る。その結果、脆弱な雇用形態の労働者数は全世界で年間 1,100 万人ずつ増加すると予測される。脆弱な雇用の影響を最も受けているのは、南アジアとサハラ以南アフリカの 2 地域である。

第 3 に、ワーキングプアの減少ペースが鈍り、持続可能な開発目標で定められた貧困根絶の見通しに陰り

ワーキングプアは 2016 年も引き続き大きな問題となっており、南アジアの労働者のほぼ半数と、サハラ以南アフリカの労働者の 3 分の 2 近くが極度または中度の貧困（購買力で 1 日 3.10 米ドル未満）の中で暮らしている。長期的に見ると、ワーキングプア率は低下してきており、この趨勢は 2017 年も続くと思われる。新興国と開発途上国では、中度または極度の貧困の中で暮らす労働者の割合が、2016 年の 29.4% から 2017 年には 28.7% へと低下する見込みである。それでも、ワーキングプア率の低下速度は鈍っている。

近年は、ワーキングプアが絶対数でも減少してきてはいるものの、その減少ペースは鈍ってきており、開発途上国では絶対数が増加している。新興国では、ワーキングプアの比率も数も急減している一方で、開発途上国での前進はあまりにも遅く、雇用の成長について行けていない。よって、開発途上国では今後 2 年間で、1 日の収入が 3.10 米ドルに満たない労働者の数が、年間約 300 万人ずつ増大すると見られている。

最後に、機会の不平等と社会的不満は解消せず

こうした労働市場と社会の全体的趨勢の根底にあるのは、数多くの人口集団の間に見られるしばしば大きな格差である。特に懸念すべき労働市場の機会に関するジェンダー格差は、数多くの分野にまたがって根強く残っている。例えば北アフリカでは、労働力人口における女性が 2017 年に失業する確率が男性の 2 倍に上る。アラブ諸国の女性にとって、この格差はさらに深刻であり、失業する確率は男性の 2 倍以上、男女間の失業率格差も 12 ポイントを超えている。アフリカ、アジア太平洋、アラブ諸国全体で、脆弱な雇用形態の比率は女性のほうが一貫して高くなっている。例えば南アジアでは、2016 年の脆弱雇用率が男性の 72% 強に対し、女性は 82% 近くに上っている。

労働市場におけるジェンダー格差は、報酬の差にまで及んでいる。最近発表された ILO 「世界賃金報告書 2016/17」でも明らかにされたとおり、多くの国で同一賃金に関する法の

整備が進んでいるにもかかわらず、時給の格差は根強く残っており、時には 40%にも達している（アゼルバイジャンやベナンなど）。

同時に、世界的な不確実性が高まり見せる中で、ほとんどすべての地域で社会的な不安や不満のリスクが大きくなってきた。各国の社会経済状況に対して表明される不満を把握するための指標として考案された ILO の社会不安指数を見ると、2015 年から 2016 年にかけて、全世界の社会不安が平均として増大していることが分かる。事実、2015 年から 2016 年にかけて、11 の地域のうち 8 つの地域で、アラブ諸国をはじめとして、社会的不満の指標が上昇を示している。

社会状況に対する不満と、働きがいのある人間らしい仕事の欠如はともに、人々に移住を決意させる要因のひとつとなっている。事実、2009 年から 2016 年にかけて、現役世代人口のうち、外国に移住する意思を有する人々の割合は、南アジア、東南アジア、太平洋の各地域を除き、世界のどの地域でも一貫して増大している。この時期に最も大幅な増加が見られたのは、中南米・カリブ海とアラブ諸国の両地域である。全体的に見ると、国外移住の意思がある人々の割合が最も大きいのは、依然としてサハラ以南アフリカ（32%）であり、以下、僅差で中南米・カリブ海の 30%強、北アフリカの 27%と続いている。

政策的な取り組みで、不平等を含め、成長を阻害する構造的要因に注力することが必要

最近の労働市場の動向の中には、景気循環的な要因と、生産性の低成長や所得格差の拡大など、長期停滞をもたらしかねない構造的要因をともに反映するものが多い。ILO は、長期停滞がますます鮮明になる場合のシナリオを用いて、世界の失業者が今後 2 年間で、さらに 100 万人増大しかねないと試算している。この場合、最も大きな影響を受けるのは先進国である。一方、新興国と開発途上国は当初、資本流入の増大で恩恵を被るものの、その後は貿易と投資の停滞により、負の波及効果を受けることになる。

適切に政策を組み合わせることが不可欠である。よって、長期停滞の根本的な原因と構造的な成長阻害要因に取り組む政策を、マクロ経済政策に取り込み、政策課題の中心に据えることが必要となる。ILO は、各国の財政出動の余地を考慮しつつ、財政刺激策、すなわち公共投資の増額に向けて協調的な取り組みを行えば、直ちに世界経済の活性化につながると見ている。そうすれば、世界の失業者は、基準値より 2017 年に 70 万人、2018 年までに 190 万人、それぞれ減少する可能性がある。このような取り組みは中期的に、低成長に対する不安を払拭し、それによって投資需要を増やすことになる可能性もある。

将来的に見ると、技術開発とこれに伴う構造的変化に関連する長期的な趨勢も、経済成長の性質に影響を及ぼす公算が大きい。ILO はその「仕事の未来」イニシアチブとの関連で、これら構造的要因が雇用に及ぼす量的・質的影響を含め、こうした動向が仕事の世界に対して持つ意味合いについて、さらに詳しく検討してゆく。

////